



平成29年3月期  
第37期 第2四半期決算説明会

平成28年12月

**寺崎電気産業株式会社**

( 証券コード : 6 6 3 7 )

# 会社概要

《平成28年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,884名(連結) 600名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外9社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 1,052名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

# 事業概要

## 船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

## 産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

## 機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

## 医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

## エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



- 配電制御システム
- コジェネレーション向け制御システム



- 低圧遮断器  
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット(ケーブル貫通部総合防災品)

- 医療機器
- 臨床検査機器

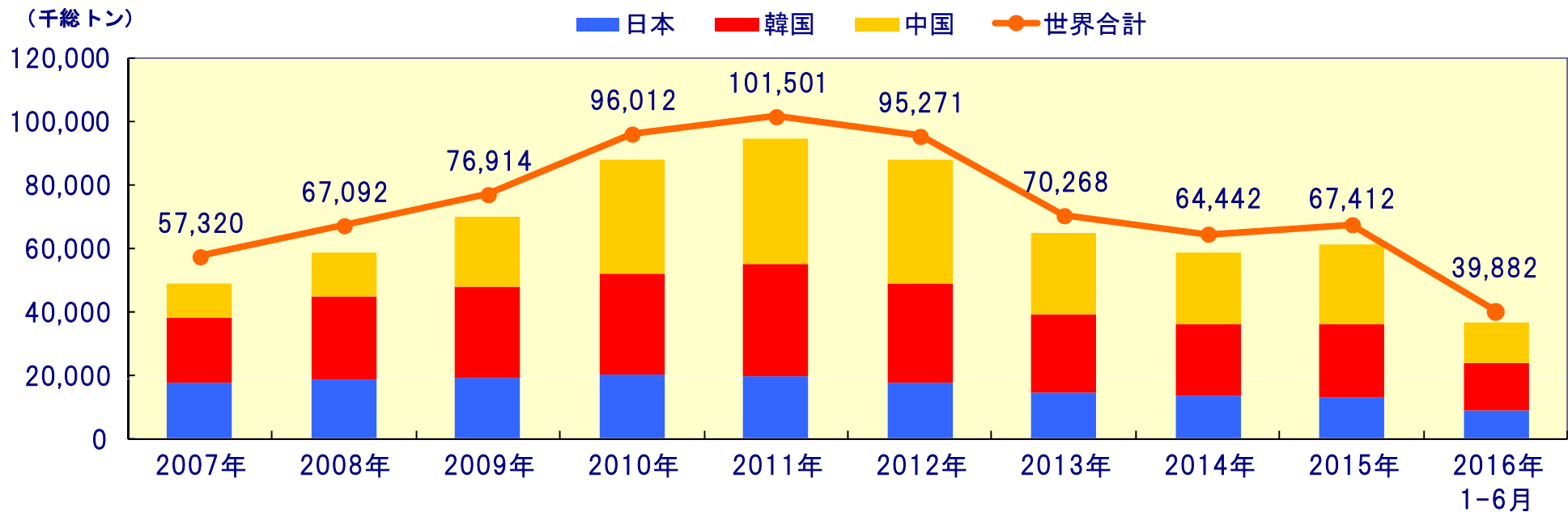


- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の  
エンジニアリングサービス

# 世界造船業界の動向(竣工量)

2016年1-6月での「世界の新造船竣工量」は  
39,882千総トンとなり対前年同期比 8.6%増

日本 . . . 289隻 8,583千総トン (対前年同期比 15.7%増)  
 韓国 . . . 221隻 15,235千総トン (対前年同期比 24.2%増)  
 中国 . . . 424隻 12,525千総トン (対前年同期比 7.2%減)

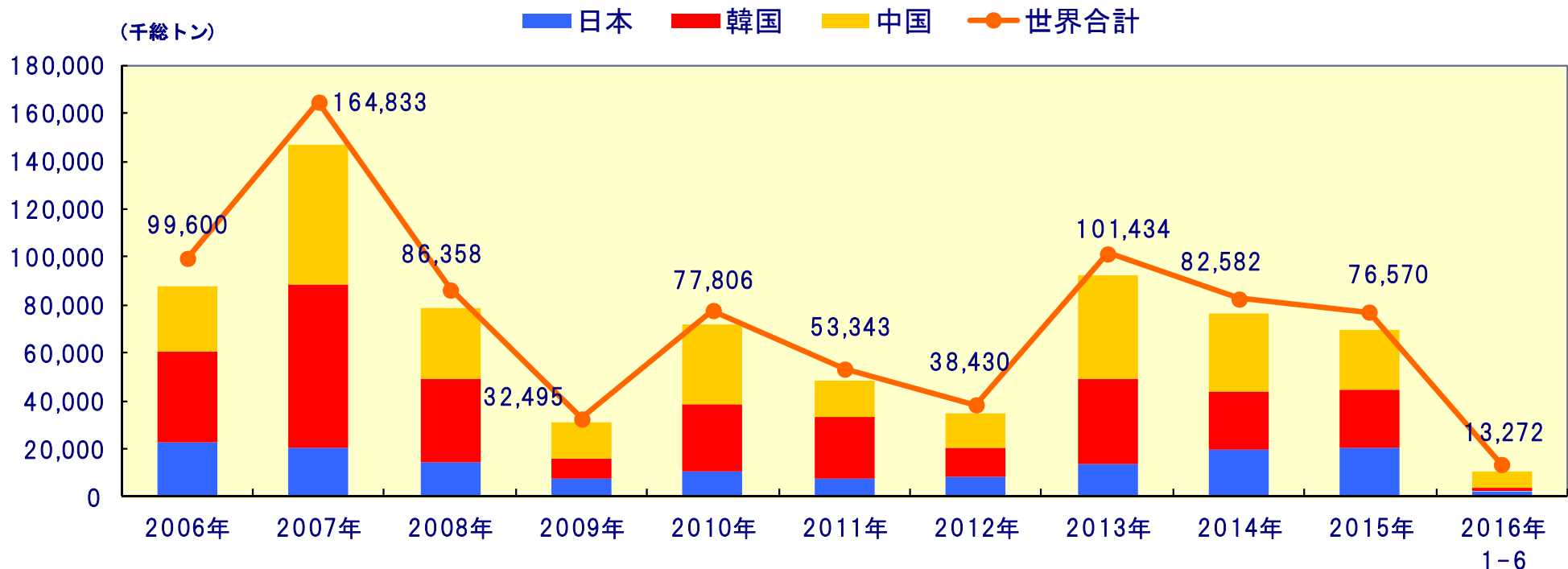


《参考》 2016年予想 (日本16,602千総ト, 韓国31,256千総ト, 中国41,482千総ト, 世界合計 99,372千総ト)  
 2017年予想 (日本13,989千総ト, 韓国23,545千総ト, 中国22,918千総ト, 世界合計 68,504千総ト)

# 世界造船業界の動向 (受注量)

2016年1-6月での「世界の新造船受注量」は  
13,272千総トンとなり対前年同期比 64.4%減

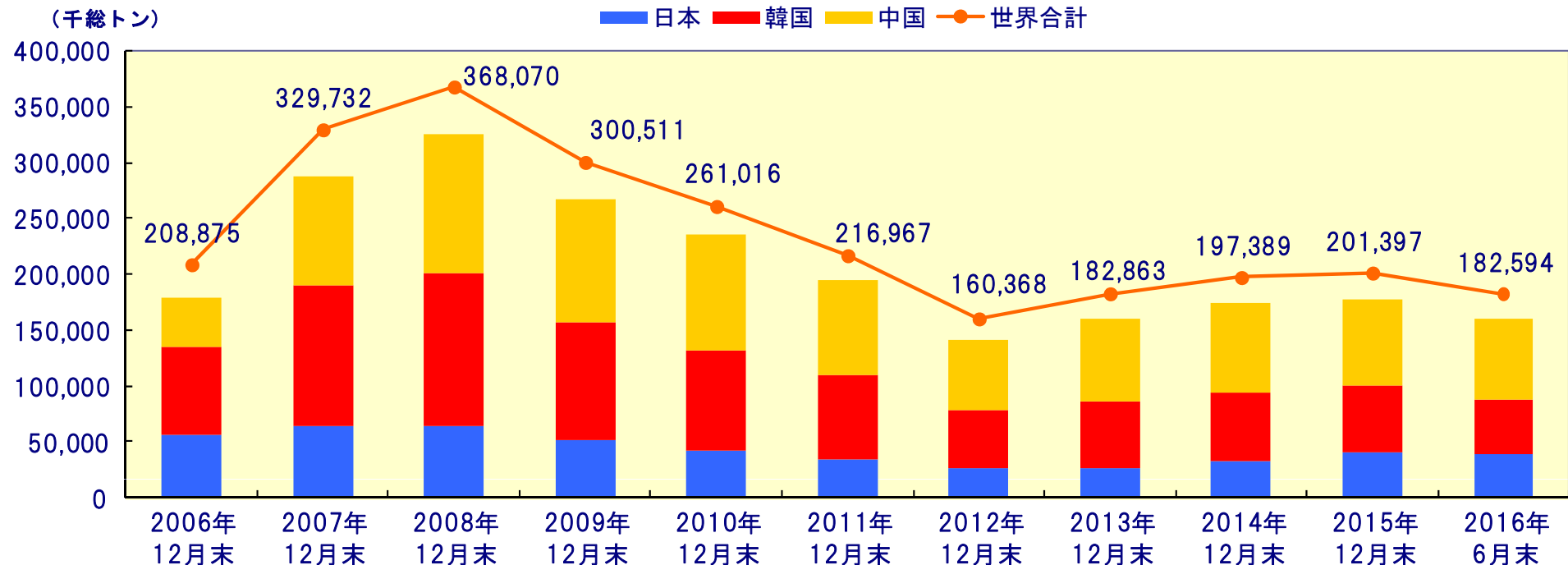
日本	・ ・ ・	103隻	2,208千総トン	(対前年同期比	79.3%減)
韓国	・ ・ ・	38隻	1,705千総トン	(対前年同期比	88.0%減)
中国	・ ・ ・	119隻	6,750千総トン	(対前年同期比	23.1%減)



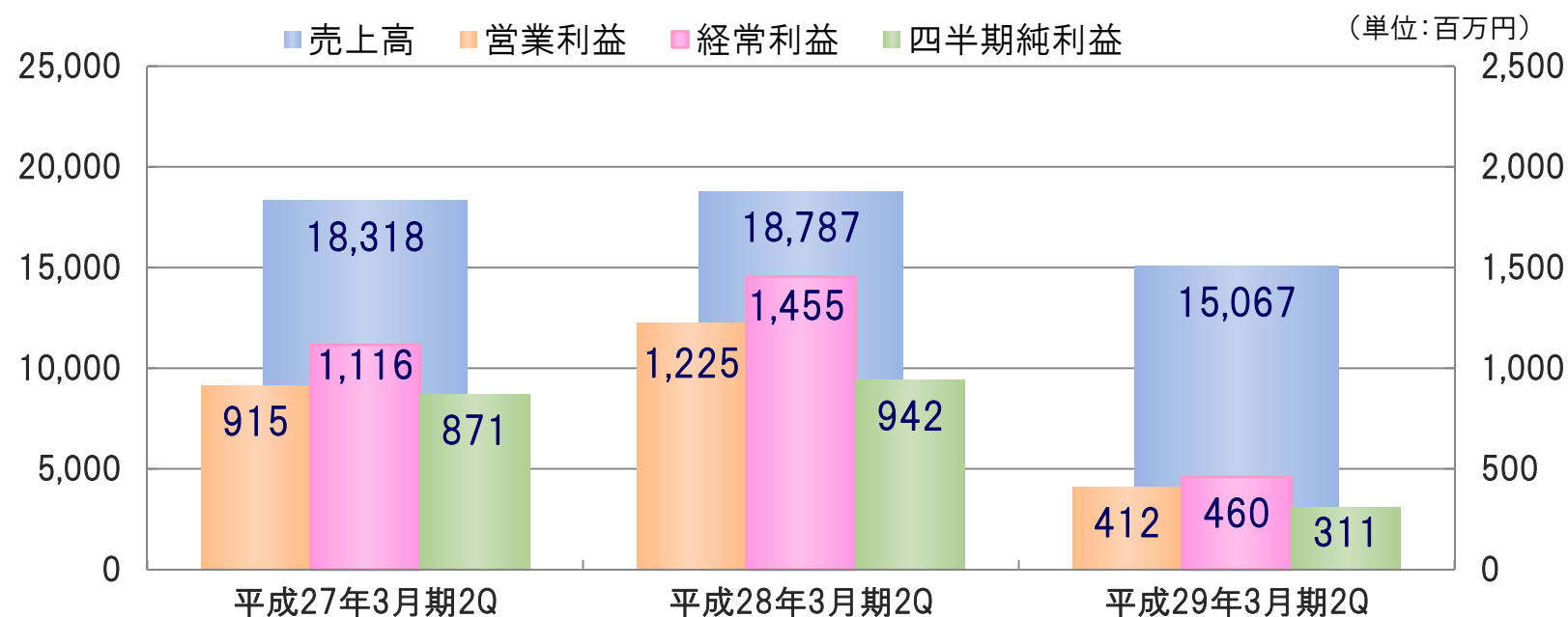
# 世界造船業界の動向(手持工事量)

2016年6月末における「世界の新造船手持工事量」は  
182,594千総トンとなり対前年6月末比 10.3%減

日本	・ ・ ・	991隻	39,234千総トン	(対前年6月末比	4.9%増)
韓国	・ ・ ・	621隻	48,463千総トン	(対前年6月末比	24.5%減)
中国	・ ・ ・	2,117隻	72,510千総トン	(対前年6月末比	7.7%減)



# 第2四半期 連結決算概要



	平成27年3月期 2Q	平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	前年同期比 増減率
売上高	18,318	18,787	15,067	△19.8%
営業利益	915	1,225	412	△66.4%
経常利益	1,116	1,455	460	△68.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	871	942	311	△66.9%
EPS	66円86銭	72円32銭	23円92銭	
営業利益率	5.0%	6.5%	2.7%	

# 第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期 2Q	平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	前年同期比 増減率
日本	売上高	10,462	10,727	9,523	△11.2%
	セグメント利益	711	744	315	△57.6%
	（売上高比率）	57.1%	57.1%	63.2%	

## 《売上高》 前年同期との差異ポイント

システム製品全体では、減少。

### ●船舶用システム製品

海外造船向け大型タンカー、国内造船向けばら積運搬船の売上は減少、コンテナ船のシリーズ船、LNG船の売上があり、ほぼ横ばいで推移。

### ●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内、海外向け製品が減少。

### ●医療関連機器

医療機器は堅調に推移。臨床検査機器は新製品は予定通り展開したものの、既存製品が低調に推移し、全体で減少。



# 第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期 2Q	平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	前年同期比 増減率
日本	売上高	10,462	10,727	9,523	△11.2%
	セグメント利益	711	744	315	△57.6%
	（売上高比率）	57.1%	57.1%	63.2%	

## 《売上高》 前年同期との差異ポイント

### ●エンジニアリング&ライフサイクルサービス

保守部品、陸上向けの更新工事などが増加するものの、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移したことにより、減少。

## 機器製品全体では、減少。

### ●機器製品

国内向けは、マーケットの停滞により減少。海外向けでも、東アジアの船舶市場、オセアニア地域などが減少。

# 第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期 2Q	平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	前年同期比 増減率
アジア	売上高	5,655	5,555	3,939	△29.1%
	セグメント利益	609	686	492	△28.3%
	（売上高比率）	30.9%	29.6%	26.1%	

## 《売上高》 前年同期との差異ポイント

### ●船舶用システム製品

海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期繰延、キャンセルの発生などにより、減少。

### ●機器製品

マレーシア国内向けは、一般のプロジェクト案件等により堅調に推移し、他の地域でも現地のローカル案件の売上等があったものの、船舶用向けの売上が低調に推移したことにより、減少。

# 第2四半期 連結決算概要（セグメント別）

（単位：百万円）

		平成27年3月期 2Q	平成28年3月期 2Q	平成29年3月期 2Q	前年同期比 増減率
ヨーロッパ	売上高	2,144	2,451	1,597	△34.8%
	セグメント利益	26	143	38	△73.2%
	（売上高比率）	11.7%	13.0%	10.6%	

## 《売上高》 前年同期との差異ポイント

### ● 機器製品

英国の欧州連合離脱問題の影響による英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、減少。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期2Q	増 減
資産の部			
流動資産	33,287	29,690	△3,596
固定資産	12,197	13,318	+1,120
資産合計	45,485	43,008	△2,476
負債の部			
流動負債	12,835	12,224	△611
固定負債	4,989	4,824	△165
負債合計	17,825	17,048	△776
純資産の部			
株主資本	25,943	26,098	+155
その他の包括利益累計額	1,675	△177	△1,853
非支配株主持分	40	39	△1
純資産合計	27,659	25,960	△1,699
負債・純資産合計	45,485	43,008	△2,476

## 【主な増減】

### 《流動資産》

現金及び預金	△1,053
受取手形及び売掛金	△3,233
たな卸資産	+735

### 《固定資産》

投資有価証券	△64
有形固定資産	+1,166

### 《流動負債》

支払手形及び買掛金	△638
未払法人税等	△213
その他の流動負債	+256

### 《固定負債》

長期借入金	△191
繰延税金負債	△133
その他の固定負債	+132

### 《株主資本》

利益剰余金	+155
-------	------

### 《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定	△1,738
退職給付に係る調整累計額	△70

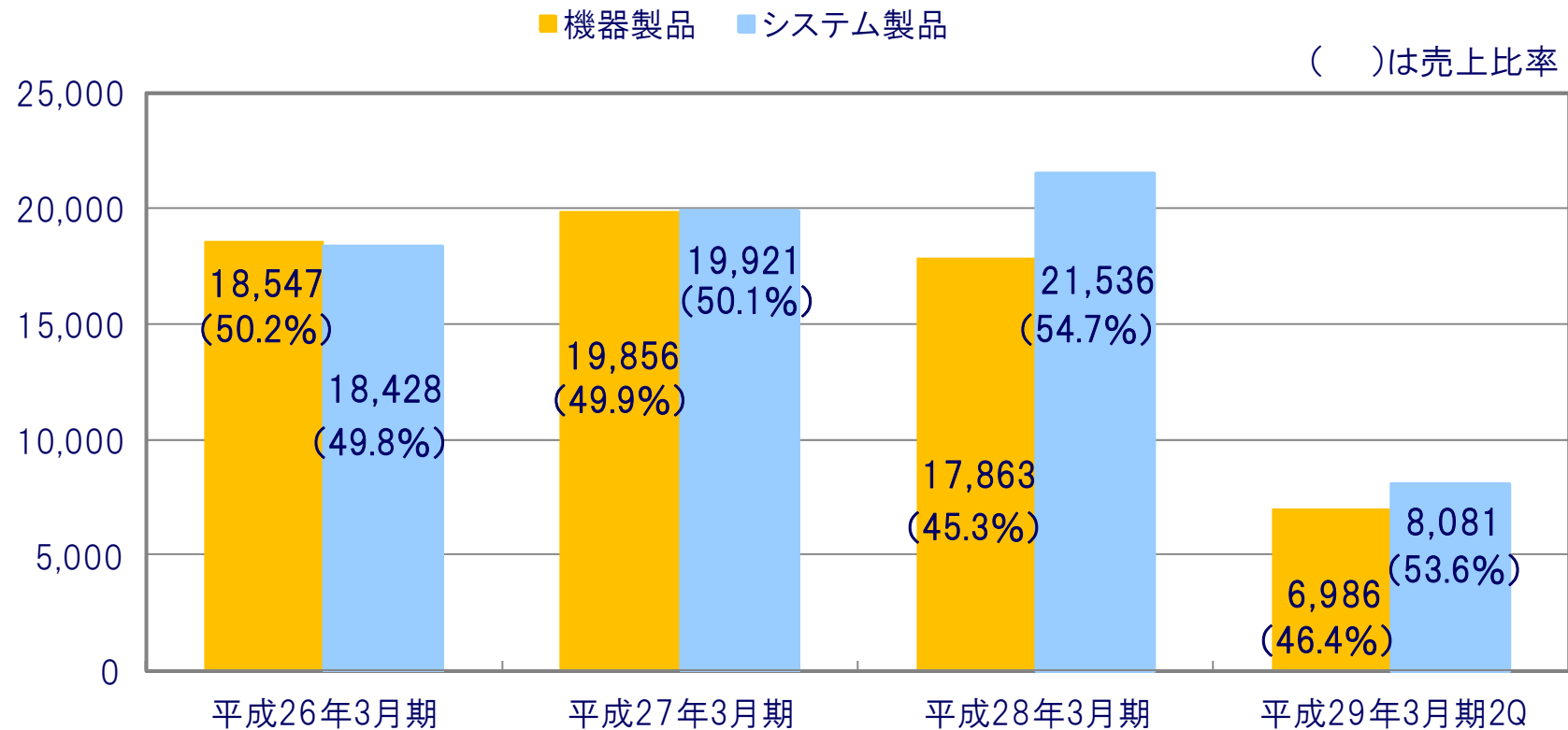
# 主要連結財務指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期2Q
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 55.24	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 ※ 125.87
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,428.69	円 銭 1,708.86	円 銭 2,044.00	円 銭 2,119.82	円 銭 1,989.46
自己資本比率	% 51.1	% 59.4	% 59.5	% 60.7	% 60.3
ROE (自己資本利益率)	% 4.0	% 10.5	% 10.9	% 10.1	% ※ 6.0
有利子負債	百万円 4,368	百万円 3,353	百万円 4,388	百万円 4,913	百万円 4,714
DEレシオ	% 23.5	% 15.1	% 16.5	% 17.8	% 18.2

※ 平成29年3月期2QのEPS及びROEは、平成29年3月期末予想値です。

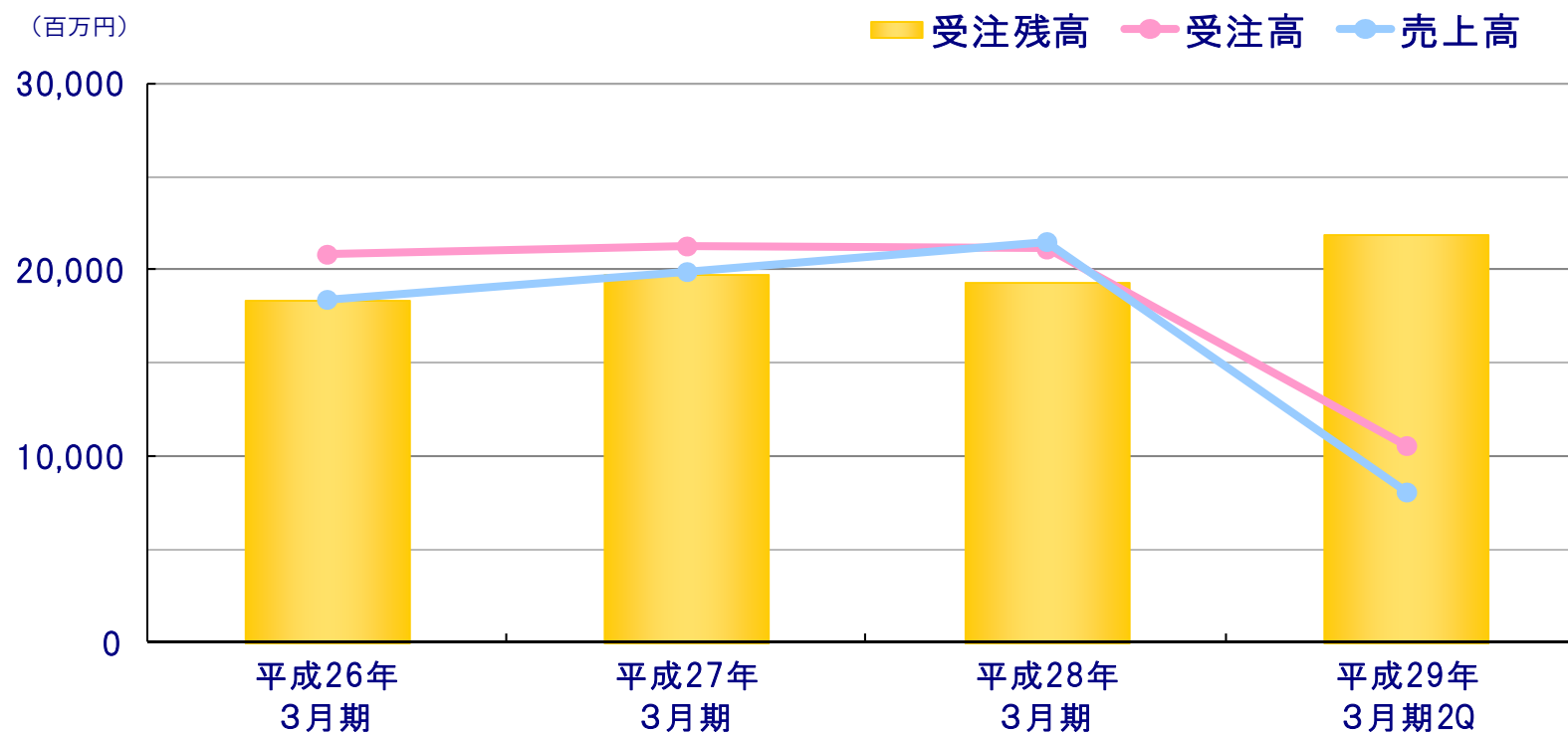
■ 当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

# 製品別 連結売上高比率



	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成28年 3月期2Q	平成29年 3月期2Q	前年同期 増減率
システム製品	18,428	19,921	21,536	9,636	8,081	△16.1%
機器製品	18,547	19,856	17,863	9,151	6,986	△23.7%

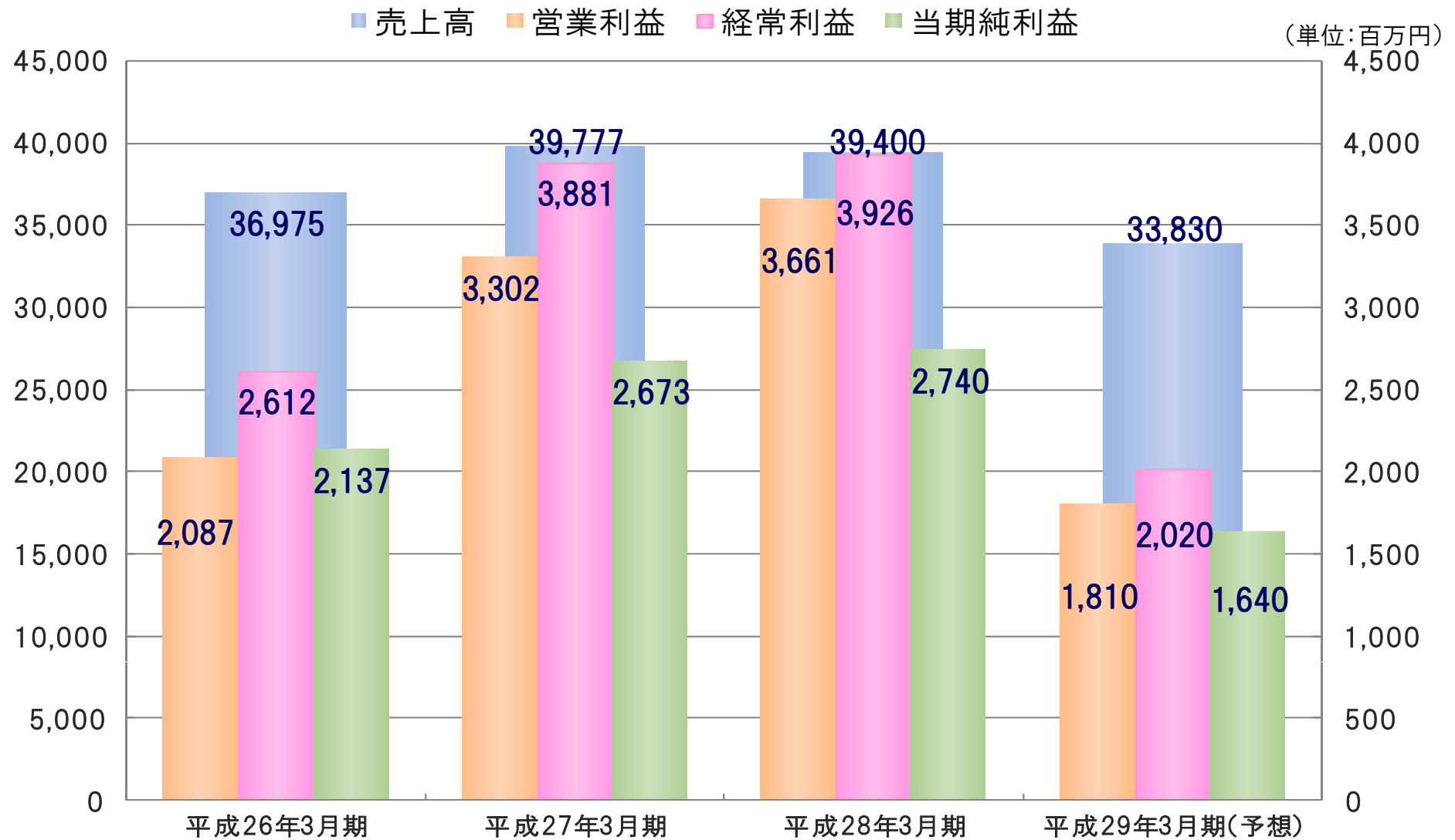
# システム製品 連結売上・受注・受注残推移



(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成28年 3月期2Q	平成29年 3月期2Q
受注残高	18,424	19,800	19,396	20,988	21,890
受注高	20,853	21,297	21,132	10,824	10,575
売上高	18,428	19,921	21,536	9,636	8,081

# 平成29年3月期 連結業績予想





# 平成29年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期予想 (5/13)	平成29年 3月期予想 (11/14)	対前回予想 差異	対前期 増減率
売上高	36,975	39,777	39,400	39,710	33,830	△5,880	△14.1%
営業利益	2,087	3,302	3,661	2,500	1,810	△690	△50.6%
経常利益	2,612	3,881	3,926	2,570	2,020	△550	△48.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,137	2,673	2,740	1,840	1,640	△200	△40.2%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 205.22	円 銭 210.34	円 銭 141.22	円 銭 125.87		
1株当たり配当金	円 銭 12.00	円 銭 12.00	円 銭 12.00	円 銭 14.00	円 銭 14.00		
営業利益率	5.6%	8.3%	9.3%	6.3%	5.4%		

業績予想の前提 : 下期為替レート(TTM) 1US\$ : 100.00円  
 1EURO : 110.00円  
 1ST£ : 130.00円  
 1A\$ : 76.00円

設備投資 : 4,790百万円  
 減価償却費 : 1,189百万円  
 研究開発費 : 995百万円

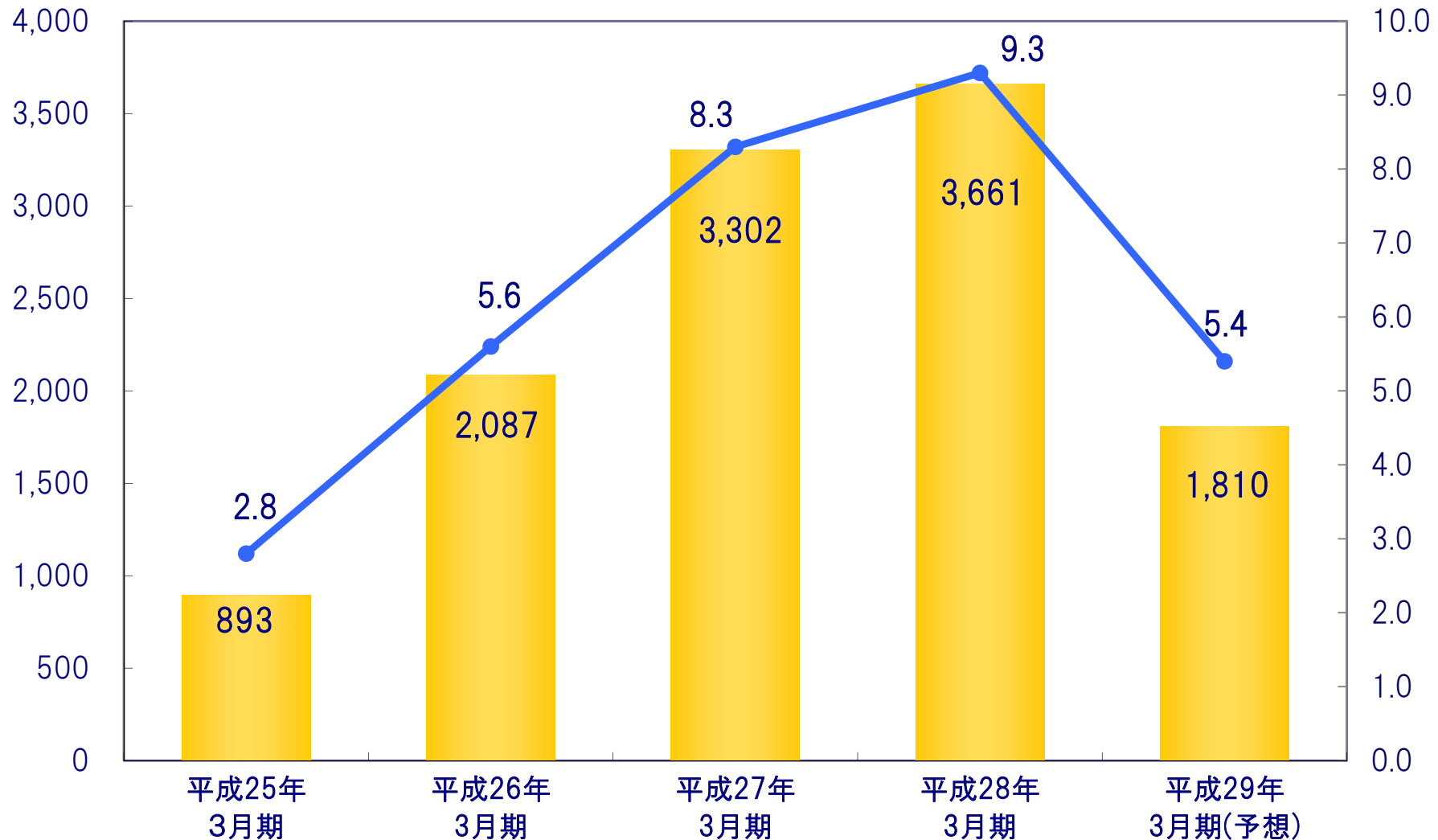
# 平成29年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

営業利益

売上高営業利益率

(単位:%)



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

# 連結業績予想に係る主要因及び施策

---

## 船舶用システム製品

### 《売上高》 当初計画に対する増減

日本は、下期もコンテナ船のシリーズ船、LNG船、陸電供給システム等を中心に堅調に推移することが見込まれるため、若干増加する見通し。

アジアは、中国造船市場の停滞に伴う新規物件の減少や納期繰延の影響が見込まれるため、減少する見通し。

船舶用システム製品全体では、減少する見通し。

# 連結業績予想に係る主要因及び施策

## 船舶用システム製品

### 【施策】

- 国内造船所の新造船受注量を当社製品の受注に結びつけるための営業強化
- 営業力強化による中国市場でのシェアの維持
- 高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- 最適制御パワーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- シリーズ船における品質、納期及び利益の確保
- テラサキ伊万里新工場垂直立ち上げによる生産性の向上

# 連結業績予想に係る主な要因及び施策

## 産業用システム製品

### 《売上高》 当初計画に対する増減

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上減少の影響が見込まれるため、産業用システム製品全体では、減少する見通し。

### 【施策】

- コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化
- 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- シンガポールと中国を拠点にアジア市場におけるインフラ投資案件への営業強化
- 高付加価値製品に対する生産対応力の強化
- 日系企業に対する営業強化

# 連結業績予想に係る主要因及び施策

## 機器製品

### 《売上高》 当初計画に対する増減

日本は、国内市場向けはマーケットの停滞、海外市場向けは、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の売上減少等の影響が見込まれるため、減少する見通し。

アジアは、船用市場向けの売上減少の影響が見込まれるため、減少する見通し。

ヨーロッパは、英国内、中近東地域向けの売上減少の影響が見込まれるため、減少する見通し。

機器製品全体では、減少する見通し。

# 連結業績予想に係る主要因及び施策

---

## 機器製品

### 【施策】

- －新エネルギー関連市場への営業強化
- －グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- －次世代製品の開発に注力
- －新興国インフラ市場及び海外船用市場への受注強化
- －日系企業の海外設備投資案件への営業強化
- －中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大
- －OEM販売先との協力関係強化による顧客数の拡大

# 連結業績予想に係る主な要因及び施策

## 医療関連機器製品

### 《売上高》 当初計画に対する増減

医療機器、臨床検査機器ともに堅調に推移することが見込まれるため、増加する見通し。

### 【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化
- －新製品量産立ち上げによる生産ラインの拡充



# 連結業績予想に係る主な要因及び施策

エンジニアリング及びライフサイクルサービス

《売上高》 当初計画に対する増減

国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業の計画延期の影響等が見込まれるため、減少する見通し。

## 【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN) の拡充と新サービスの提案
- －陸電供給システムやバラスト水関連装置設置に対するコミッションング業務及び改造工事の受注拡大
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －船員教育ビジネスの具現化

# 連結業績予想に係る主な要因及び施策

## 《利益》 当初計画に対する増減

営業利益、経常利益は、原価低減、経費削減に努めるものの、売上減少の影響が見込まれること、下期の為替レートを当初想定に対して円高方向に修正したことなどにより、減益となる見通し。親会社株主に帰属する当期純利益についても、旧本社土地売却による特別利益(約405百万円)を見込むが減益となる見通し。

以上を踏まえ、平成29年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

## 本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

